

非同盟と平和の展望

なぜラテンアメリカは新世界秩序を必要とするのか

マルコ・フェルナンデス

[Looking Over the Horizon at Nonalignment and Peace \(thetricontinental.org\)](https://thetricontinental.org/looking-over-the-horizon-at-nonalignment-and-peace)

世界はウクライナの紛争の終結を望んでいる。しかし、NATO 諸国は紛争の長期化を望み、ウクライナへの武器援助を増やし、"ロシアを弱体化させたい"と宣言している。2022年3月3日までに、米国はウクライナの武装に136億ドルを割り当てていたが、バイデン政権は4月28日までに330億ドルの追加を要求した。ちなみに、2030年までに世界の飢餓をなくすには、毎年、450億ドルが必要とされている。

たとえ交渉が行われ、戦争が終結したとしても、実際の平和的解決は不可能だろう。ウクライナをめぐる紛争の背景には、中国の発展を阻止し、ロシアとのつながりを断ち切り、中国と「南の世界」との戦略的パートナーシップを終わらせようとする欧米の企てがあるからである。

2022年3月、米アフリカ軍司令官（スティーブン・J・タウンゼント将軍）と南方軍司令官（ローラ・リチャードソン将軍）は米上院に対し、アフリカだけでなく中南米やカリブ海でも中国とロシアの影響力が強まる危険があると警告した。将軍たちは、これらの地域におけるモスクワと北京の影響力を弱めるよう提言した。この政策は、中国とロシアを "中心的な挑戦" と位置づける、米国の2018年国家安全保障ドクトリンの一部になっている。

冷戦ノー

ラテンアメリカは新たな冷戦を望んでいない。この地域はすでに、いわゆる "共産主義の脅威" に基づいて正当化された数十年にわたる軍事支配と緊縮財政の政治に苦しんできた。何万人もの人々が命を落とし、何万人もの人々が投獄され、拷問され、追放されたのだ。主権国家とまともな社会を作りたいと望んだという理由だけでだ。この暴力は、米国がラテンアメリカに押し付けた冷戦の産物であった。

ラテンアメリカは平和を望んでいる。それは地域統合を通じたプロセスによってのみ可能になる。それは、新自由主義的な緊縮財政の津波によって引き起こされた民衆の反乱のサイクルが、進歩的な政府の選出につながった後、20年以上前に始まった。ベネズエラ(1999)、ブラジル(2002)、アルゼンチン(2003)、ウルグアイ(2004)、ボリビア(2005)、エクアドル(2007)、そしてパラグアイ(2008)である。

これらの国々にキューバとニカラグアが加わり、2004年にALBA-TCP、2008年に南米諸国連合(UNASUR)、2011年にラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体(CELAC)という地域組織が設立された。これらのプラットフォームは、地域の貿易と政治的統合を促進することを目的としていた。しかしその成果は、アメリカからの侵略の増大に直面した。アメリカは、加盟国の政府転覆を図り、ワシントンの利益になるように地域ブロックを分断して、このプロセスを弱体化させようとしたのだ。

ブラジル

ブラジルは、国土の広さと政治的な関連性から、これらの初期の組織で重要な役割を果たした。2009年、ブラジルはロシア、インド、中国、南アフリカとともにBRICSを結成した。それは世界の貿易と政治の力関係の再編を目的とした新しい同盟であった。

ブラジルのこうした役割はアメリカを不快にした。アメリカは、軍事クーデターを避け、ブラジルのエリート層と連携した作戦を成功させた。議会、司法制度、メディアを利用し、2016年にルセフ大統領を倒し、2018年にルラ前大統領(当

時大統領選でトップを走っていた)の逮捕に繋がったのである。両者ともブラジル国営石油会社をめぐる汚職事件で告発され、「洗車作戦」と呼ばれるブラジル司法当局の捜査が行われた。この捜査に米司法省と米連邦捜査局(FBI)が関与していたことは、「洗車作戦」の主任検事の通信記録が大量に流出したことで明らかになった。

しかし、この米国の干渉が明らかになる前に、ルラとディルマが政界から追放され、右翼が再び政権を握った。ブラジルは米国の力を弱める地域プロジェクトでも世界プロジェクトでも、もはや主導的な役割を果たすことはなかった。ブラジルは UNASUR と CELAC を放棄し、インドと同様に形だけ BRICS にとどまり、「南の世界」における戦略的同盟関係の展望を弱めている。

潮目の変化

近年、ラテンアメリカでは進歩的な政権が誕生にともなって、地域統合の考え方が復活した。4年間も首脳会談が行われなかった CELAC は、2021年9月にメキシコのロペス・オブラドール大統領とアルゼンチンのフェルナンデス大統領のリーダーシップのもとで再招集された。2022年6月のコロンビア大統領選挙でグスタボ・ペトロが勝利し、2022年10月のブラジル大統領選挙でルラが再選に勝利すれば、数十年ぶりに中南米の4経済大国(ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、コロンビア)が、特に中南米・カリブ統合支持派によって統治されることになるだろう。ルラは、大統領選で勝利すれば、ブラジルは CELAC に復帰し、BRICS にも積極的な姿勢で臨むと述べている。

「南の世界」は2022年末までに再浮上し、世界秩序の中で自らの空間を作り出す用意ができるかもしれない。その証拠に、NATO がロシア制裁の大連合を作ろうとした際に、全会一致を欠いたことがあげられる。NATO のこのプロジェクトは、「南の世界」に反発を呼び起こした。戦争を非難する政府(アルゼンチン、ブラジル、インド、南アフリカなど)でさえ、NATO の一方的な制裁政策に同意せず、交渉による平和的解決を支持した。1955年のバンドン会議に端を発した非同盟運動再開の構想は、多くの人々の共感を呼んでいる。

彼らの意図は正しい。各国の主権を脅かし、世界経済にも悪影響を与える世界の政治的緊張を緩和しようというのである。バンドン会議の非対立、平和の精神が、今日、緊急に必要とされている。

非同盟運動は、米ソ二極対立の冷戦時代に、第三世界の国々がどちらかの側にくくことを拒否したことから生まれたものである。彼らは、自国の主権を守り、外交政策がワシントンやモスクワで決められることなく、両体制の国々と関係を持つ権利のために戦っていた。

これは現在のシナリオとは異なる。ワシントン・ブリュッセル枢軸(NATOとその同盟国)だけが、いわゆる "ルールに基づく国際秩序" への同盟を求めている。これに協力しない国は苦しめられる。数十カ国に対する制裁措置(ベネズエラやキューバのように経済全体を荒廃させる)、数千億ドルの資産の不法没収(ベネズエラ、イラン、アフガニスタン、ロシアの例)、大量虐殺戦争につながる侵略と干渉(イラク、シリア、リビア、アフガニスタンの例)、「カラー革命」に対する外部支援(2014年のウクライナから2016年のブラジルまで)などだ。同盟を求めるのは西側だけであり、中国やロシアからは求められない。

人類は、不平等、飢餓、気候危機、新たなパンデミックの脅威など、緊急の課題に直面している。それらを克服するためには、「南の世界」の地域連合が世界政治に新たな多極構造をうちたてることができるようにしなければならない。いつもの懐疑派は人類に対して別の計画を持っているかもしれないが。

(了)

マルコ・フェルナンデス(MARCO Hernandez)は、三大陸社会研究所研究員、No Cold War キャンペーンのメンバー、News on China (Dongsheng) の共同設立者・共同編集者。上海在住。

新世界秩序でインドが果たすべき重要な役割

プラサンタ・ラダクリシュナン

[Looking Over the Horizon at Nonalignment and Peace \(thetricontinental.org\)](http://thetricontinental.org)

2022年4月前半、インドのジャイシャンカー外相は、ワシントンでの記者会見で、プリンケン米 국무長官とオースティン米国防長官の傍らで、いくつかの暴露発言をした。インドがロシアの石油を購入していることについて質問され、外相はこう答えたのだ。「ロシアからのエネルギー購入について考えるなら、ヨーロッパに目を向けるべきでしょう。インドはエネルギー安全保障のために必要なエネルギーは買っています。しかし、数字を見ると、インドの1ヶ月の総購入量は、ヨーロッパの午後（半日分）よりも少ないのではないのでしょうか」

ジャイシャンカー外相の発言は異常なものではない。彼や彼の同僚たちは、ウクライナ紛争についてのインドの態度にたいする欧米の「懸念」や「助言」を押し返してきた。国連でロシア非難決議に賛成しなかったことや、欧米の制裁を回避する支払い方法についてロシアと話し合ったとなどだ。米の外交官がインドを訪問しても、インド政府の行動を変えることはできなかった。

モディ首相率いるインドは、クアッド復活に参加し、米国と3つの基礎的な防衛協定を結ぶなど、米国側にしっかりと立っている。このことは、中国封じ込めを重視する米国の姿勢に、インドが強く賛同していることを示唆している。では、インドはロシアとの取引に基づいて、この対米協調路線から脱却したのだろうか。非同盟が復活したのか？この問いに対する答えは、表面に現れているよりもはるかに複雑である。

経済学

インドの最近の対応の一部は、単純な経済学で説明することができる。インフレに悩む政府にとって、ロシアから割安な石油が手に入るというのは、あまりに魅力的な話だった。また、ロシアはインドにとって最大の武器供給国であるが、その依存度は低下しているように見える（過去30年間にイスラエルと米国からの輸入が急増した）。また、あまり知られていないが、インドは農業に欠かせない

肥料もロシアに依存している。このような経済的な結びつきは、断ち切るにはあまりに利益が大きい。これにも前例がある。S-400 ミサイルをロシアから調達する際も、インドは米国の圧力や制裁の脅しに屈しなかった。地政学的には、インドにとってロシアは近隣諸国に関与するために重要であることに変わりはない。インドは以前、アフガニスタン危機など重要な局面でバスに乗り遅れた。

しかし、現時点では、純粹に経済的、地政学的な視点だけでは不十分であろう。

戦略的自律性

冷戦後のインドのアプローチは、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカによる BRICS、上海協力機構 (SCO)、それに米国、インド、日本、オーストラリアによるクワッドなど、多様なグループを包含する戦略的自立性と定義されることが多い。しかし、過去数十年のインドの外交政策は、長期的な視点よりも、その時々を経済的、戦略的に合理的なものを利用する、より取引的なアプローチが特徴であった。

ウクライナ戦争に対する欧米とその同盟国の対応は、このようなインドのアプローチの有効性に限界があることを示している。制裁体制、資産の差し押さえ、外貨準備の凍結、ロシア通貨への攻撃は、単なる武力紛争への対応ではない。過去にキューバ、ベネズエラ、イランなどに対する武器として使われ、米国とその同盟国の覇権に挑戦しようとする者への警告となる行動である。現在の世界秩序に実質的に挑戦しようとするれば、厳しい対応で迎えられるということを示している。今日の標的はロシアだが、明日は中国か、明後日はインドか。

強固な非同盟

今求められているのは、新しいアプローチであり、ここに非同盟の提案が生じてくる。それは新しいアイデアではないが、今こそ緊急に必要なになっている。

非同盟運動 (NAM) の起源は、反植民地闘争の伝統にある。例えば、新興の NAM は、アフリカの解放運動に注意深く介入した。植民地主義が進化し略奪的な活動

を続けたのとは対照的に、NAM は道徳的な声をあげるにとどまり、その加盟国は孤立したまま、1970 年代から台頭した新自由主義的な世界秩序によって食いにされることになった。

では、ほんの数人の男女がペンの一筆で何十億もの外貨準備を押収し、主権国家間の貿易を禁止することができる今日、非同盟とは何を意味するのだろうか。非同盟が効果的であるためには、取引関係や単なる道徳的なポーズに限定されないことは明らかである。

今日の非同盟運動はまた世界秩序の変革の要求に基ずかなければならないことも明らかだ。それは、世界銀行と IMF の独裁と債務の永続的な影響の拒絶、戦争の道具としての制裁の廃止、より公平な国連の設立を伴うものでなければならない。そのためには、前例がある構造を構築する必要がある。BRICS 諸国は、以前 BRICS 開発銀行と呼ばれた新開発銀行で正しい考えを持ち、これは将来のブロックのモデルとなり得るものであった。中南米では南米諸国連合(UNASUR) やラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体 (CELAC) などがその例である。

しかし、このような構造は、単独で、あるいは少数の指導者が命令したからといって構築されるものではない。その基盤は、各国による 2 方面の戦略に基づくものでなければならない。一つは、経済発展と科学技術研究の自立を改めて強調することである。これは、インドが中央計画を放棄し、熟練した人材の供給者となり、技術と物資の単なる受領者となったことで失われたものであろう。

もう 1 つは、各国の強みを生かし、政治的・外交的な相違があっても実現可能な経済関係をつくることである。東南アジア、アフリカ、ラテンアメリカの貿易・商業ブロックは、これが何を意味し、世界秩序にどれほど大きな影響を与えるかを示唆するものである。

インドをはじめとする「南の世界」の国々にとって、この瞬間は計り知れない挑戦であり、新しい世界の可能性を垣間見ることができる。インドは過渡的なアプローチを超えて、この可能性を受け入れることができるだろうか。支配階級から

変化を望む理由はほとんど期待できないが、この可能性は人々の運動のアジェンダに不可欠である。

(了)

筆者のブラサンス・ラダクリシュナンは、Newslick と Peoples Dispatch のジャーナリスト。

非同盟 平和と社会主義のキューバ外交政策

マノロ・デ・ロス・サントス

インドネシアのバンドンとキューバのハバナは、17,000km 以上離れて地理的にはこの上なく遠いが、「南の世界」の多くの人々にとっては、イデオロギー的に近い存在である。「第三世界プロジェクト」は、新しく独立した国家と民族解放勢力との絶えざる協力関係から生まれ、平和運動の歴史と今日の非同盟運動で重要な役割を果たしている。

1955年4月18日、バンドン会議が始まった時、フィデル・カストロはまだハバナの南にある、当時「ピノス」と呼ばれていた島で政治犯として捕らえられていた。2年前にモンカダ兵舎襲撃を組織して失敗した罪で、15年の刑に服していたのだ。若いフィデルは獄中で熱心に本を読み、主権と独立の概念が冷戦下でどのように再定義されるべきかについて考えを固めはじめた。その時、帝国主義は米州大陸全体を支配し続けるための新たなアプローチを開発していた。

フィデルと獄中の同志たちがキューバの新しい道の計画を立てたとき、明らかだったのは、キューバの民族解放の大義は、第三世界の人々のために発展を確保し、積極的な非同盟を目指す、より広いプロジェクトと密接に結びつかなければならないということだった。

バンドン会議を起点に、第三世界の指導者たちは、当時主流であった世界システムを再構築するための世界的な闘いを開始した。社会主義国と第三世界が一つにまとまり、団結を強めて脱植民地化のプロセスを深めようとしたのである。

バンドン会議では、アジアとアフリカで独立を果たした政府が反帝国主義・反植民地闘争を緊急に復活させ、団結を強めて国民の利益と願望を実現する道を提起した。一方、ラテンアメリカでは大多数の政府は、人民の共通の利益と願いに逆らい、米州機構（OAS）を装った米帝国主義に従属を深めていった。OASはフィデルが称したようにすでに米務省の植民地省と化していた。

1959年、キューバ革命が勝利し、ラテンアメリカと米国との関係にとって、取り返しのつかない転換点となった。米国政府は、後にキューバの革命プロセスを認めないことを決定する。1961年、キューバは米国によるこの地域への侵略の中心地となり、この時導入された封鎖は60年も続いている。歴史上初めて、ゲリラ運動が革命を起こし、アメリカ帝国主義の目と鼻の先で対決し、アメリカ支配の新植民地主義的利益に反する社会経済構造の広範な変革を始めたのである。

その直後、キューバはラテンアメリカで唯一カ国、1961年にユーゴスラビアで創設された非同盟運動（NAM）に参加することになった。フィデル・カストロとキューバ革命は、第三世界の人々の反帝国主義・反植民地解放闘争との国際主義的連帯で、戦略的な役割を果たすようになる。

キューバ革命は、自らの運命がラテンアメリカ、アジア、アフリカの人々の運命と一体のものであることを十分に認識していた。1962年にフィデルが言ったように、「ラテンアメリカの歴史なくしてキューバの歴史はない。アジア、アフリカ、オセアニアの歴史無くしてラテンアメリカの歴史もない。そして、全世界で最も冷酷で残酷な帝国主義の搾取の歴史でなくて、これら全ての人の歴史もない"のだ。

1961年にNAMに加盟した時、キューバはちょうど外交政策を戦略的に決める段階だった。キューバの第三世界に対するコミットメントは、非同盟運動、三大陸会議、その後のアジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民連帯機構（OSPAAAL）を通じて、その国際主義戦略の支柱となった。以後数十年の間に、1966年1月にハバナで開かれたOSPAAALの第1回会議で出会った多くの民族解放運動が、新しい国家となって非同盟運動に参加し始め、新しい第三世界のパラダイムとなったのである。

非同盟の独自の原則を守って

1961年、ベオグラード（旧ユーゴスラビア社会主義国の首都）で開かれた非同盟運動の設立総会で、当時のキューバ大統領オスバルド・ドルチコス・トラードは、非同盟について次のように述べた。「非同盟は私たちが何にもコミットしないという意味ではない。私たちは、自分たちの原則にコミットしている。そして、平和を愛する人々、主権を守り、国家の発展を十分に達成しようと闘う人々は、最後に、その願望に応え、原則を裏切らないことを約束する」と述べている。当時はキューバとソ連との「同盟」を批判し、民族解放が社会主義プロジェクトと結びついていると攻撃する人たちが多かった。だがドゥルティコスは、NAM創設会議のこの演説で、「非同盟運動は、一般的な定式化ではなく、（具体的問題を）考慮しなければならない」と述べ、非同盟をさらに明確に定義しようとしたのだった。

非同盟についてのこの積極的な定義は、第三世界の進歩的勢力との関係をめざすキューバ外交政策にとって重要であった。1973年から始まった非同盟運動の考え方は、その創設以来浸透していた「中立」に関する考えを捨て、その活動を国際経済関係へと拡大し、新国際経済秩序の必要性を強調して以前の時代よりもはるかに力強くなったかにみえた。

ソ連が崩壊し、米国がほぼ優位に立つと、NAMは新しい現実への対応に苦慮し、漂流するようになった。しかし近年、ラテンアメリカの地域主義の復活、ユーラシア大陸の統合の出現により、非同盟政策と非同盟運動の重要性が徐々に見直されてきている。意に沿わない国を孤立させようとするアメリカの強権

的な手法に、世界中の人々が抵抗している。特に、2022年6月にロサンゼルスで開催された米州機構首脳会議（米州サミット）では、キューバ、ニカラグア、ベネズエラの参加禁止に抗議して、ボリビア、メキシコ、ホンジュラスなどの国々がボイコットしたことでそれが明らかになった。これに代わるものとして、バンドンやハバナの遺産を継承し、排除された人々の声を結集したのが「民主主義のための人民サミット」である。

（了）

筆者のマノロ・デ・ロス・サントスは三大陸社会研究所の研究員で、人民フォーラムの共同事務局長を務めている。最近、『Viviremos』を共編した。Venezuela vs. Hybrid War (LeftWord Books/1804 Books, 2020)、Comrade of the Revolution: Selected Speeches of Fidel Castro (LeftWord Books/1804 Books, 2021)がある。民主主義のための人民サミットの共同コーディネーター。